

—業況感は消費税率引き上げ前の19年7-9月期以来の水準まで回復。ただし仕入価格の上昇が経営を圧迫—

はじめに

ウクライナ情勢の悪化や円安の進行などにより、原材料価格の高騰が続いているものの、行動制限の緩和から人流や需要の回復がみられている。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。

※BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは

アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿でのBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス (良い、過剰等)」、「中立 (不変等)」、「マイナス (悪い、不足等)」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

01 業況感

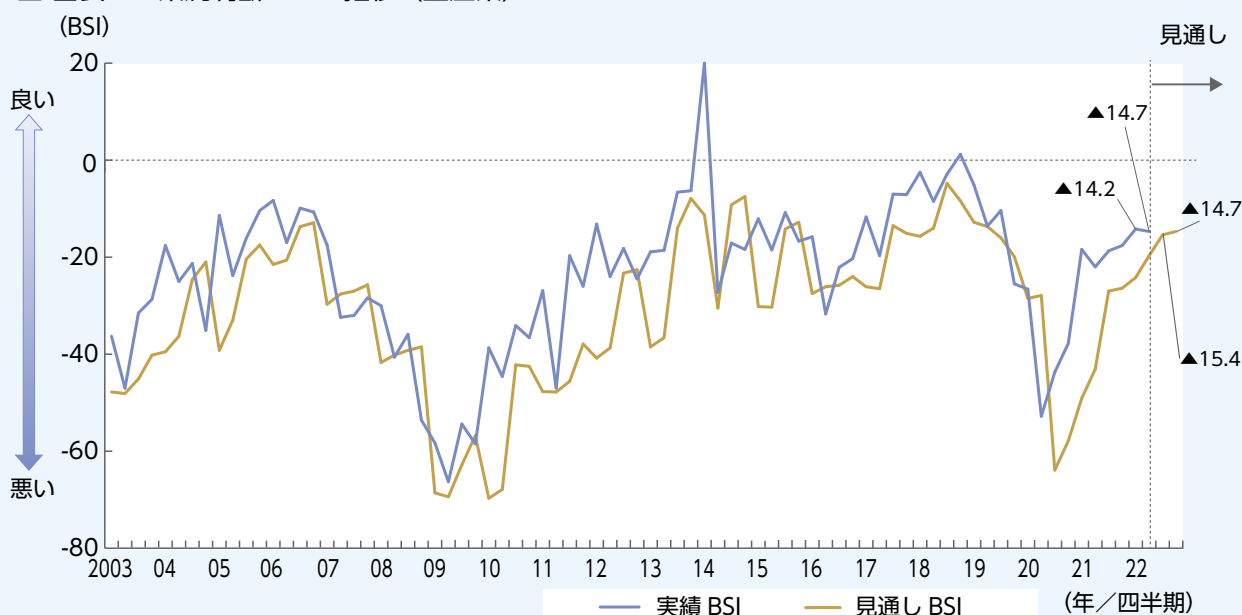
(1) 全産業

—業況感は消費税率引き上げ前の19年7-9月期以来の水準まで回復—

2022年1-3月期における県内企業の業況判断BSI^(※)は▲14.2となった(図表1)。製造業、非製造業とも業況感が改善し、21年10-12月期の▲17.6から3.4ポイント上昇した。3四半期連続の上昇となり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた19年7-9月期(▲10.4)以来の水準まで回復した。

続く22年4-6月期(含む実績見込み)は同1-3月期と比べ0.5ポイント低下し、▲14.7となった。国内外で経済正常化が進み、需要の回復が続く一方、

■ 図表1 業況判断 BSI の推移 (全産業)



中国のロックダウンに伴い原材料や部材の調達状況が悪化したほか、円安の進行による輸入コストの上昇懸念から、業況感は横ばいで推移した。

先行きを示す見通しBSIは22年7-9月期が▲15.4、続く同10-12月期は▲14.7と、同4-6月期実績見込みに比べほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

(2) 業種別

〈製造業〉

—22年1-3月期は2四半期ぶりに改善するも、その後は供給制約により小幅ながら悪化が続く見通し—

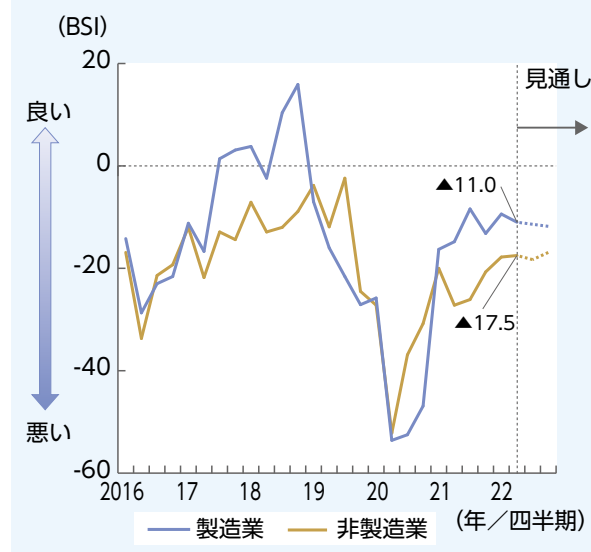
業況判断BSIを業種別にみると、製造業は22年1-3月期が▲9.4と、21年10-12月期に比べて3.8ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった(図表2)。木材・木製品や鉄鋼など、素材関連の業種が低下したものの、精密機械や繊維などが大きく上昇した。

続く22年4-6月期は▲11.0ポイントと同1-3月期比1.6ポイント低下した。木材・木製品や化学などが上昇した一方、電気機械や金属製品、精密機械などが低下した。

なお、回答企業からは「世界的な食料不足問題から、北米や南米向けの農業機械部品が好調である」(金属製品)、「国内で建設工事用機械の受注が大きく増加し、年内の生産枠はほぼ埋まっている状況である」(一般機械)、「まん延防止等重点措置が全国で解除されてから、化学材料は堅調に推移している」(化学)のように、海外のみならず国内からの受注回復をあげる声が複数寄せられた。

約2カ月にわたった中国のロックダウンによる影響については、「中国で生産できなくなった製品を国内で振り替える動きがみられ、当社への注文が増加した」(繊維)などプラスの面があげられた一方、「原材料が不足しているなかで、中国のロックダウンによって納期をさらに延長せざるを得なくなった」(電気機械)など、マイナス面もあげられた。また、「21年の終わりごろから半導体をはじめ、部品や銅等の原材料など多数の部材の入手が困難と

■ 図表2 業況判断 BSI の推移 (業種別)



なっている」(精密機械)、「入手が困難な部材が増えており、納期が長期化している」(その他製造)など、部材や原材料の調達は困難な状況が続き、さらに悪化しているとの声もあがっている。

先行きのBSIは小幅な低下が見込まれている。

〈非製造業〉

—行動制限の緩和に伴い、改善傾向—

非製造業は22年1-3月期が▲17.8と、21年10-12月期に比べて2.9ポイント上昇し、3四半期連続で改善した。運輸や小売が低下したものの、サービス他や卸売が上昇した。

続く22年4-6月期は▲17.5ポイントと同1-3月期比0.3ポイント上昇し、わずかながら4四半期連続の改善となった。卸売の上昇が続く一方、運輸が2四半期連続で低下した。

回答企業からは「行動規制の緩和からゴールデンウィーク以降、売上高は回復傾向にある」(サービス他)、「4月頃から各種イベント等が開催されるようになり、チラシや資料類の発注量が増えてきた」(卸売)など、行動制限の緩和により経済活動が活発化し、業況が改善したとの声が聞かれた。ただし、「新型コロナウイルスの影響はまだ続いており、昨年より若干持ち直しつつあるが、業況は依然として厳しい」(小売)、「新型コロナウイルスの影響で得意先の廃業が増

え、それに代わる先もなく売り上げは低水準にとどまる」(卸売)といった声もあげられた。

先行きは22年7-9月期に低下するものの、同10-12月期は上昇に転じる見込みとなっている。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

—1980年上期調査を上回り、過去最高水準に上昇—

22年1-6月期(以下、今期)の仕入価格BSI(「上昇」-「低下」)は77.6となった(図表3)。21年7-12月期(以下、前期)から16.4ポイント上昇し4期連続で前期を上回った。第2次オイルショックで物価が上昇していた1980年上期調査(76.6)を上回り、本調査開始以来、最も高くなった。

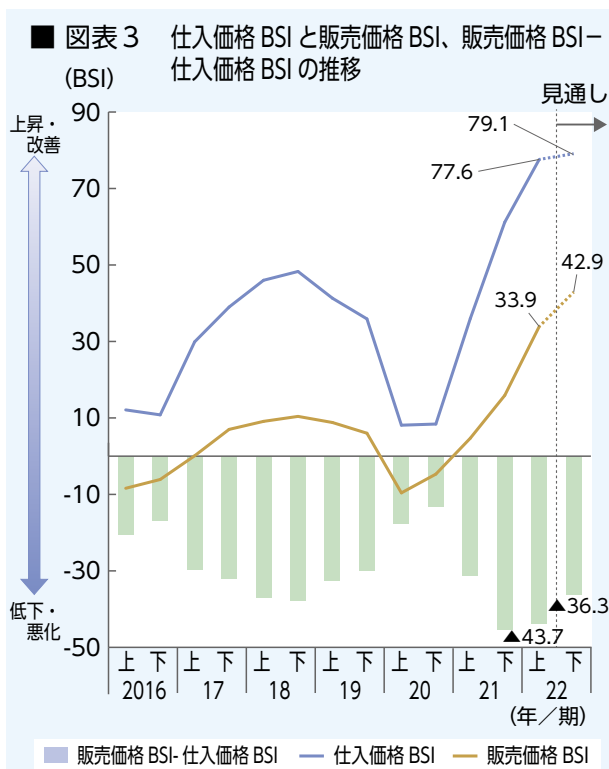
業種別にみると、製造業は87.8と前期から15.4ポイント上昇した。非製造業も70.2となり前期を16.9ポイント上回った。電気機械を除くすべての業種で上昇しており、特に、窯業・土石や繊維、その他製造などの上昇幅が大きくなった。

先行きを示す2022年7-12月期(以下、来期)のBSIは79.1となり、今期に比べ1.5ポイント上昇と、仕入価格は小幅な上昇が見込まれている。

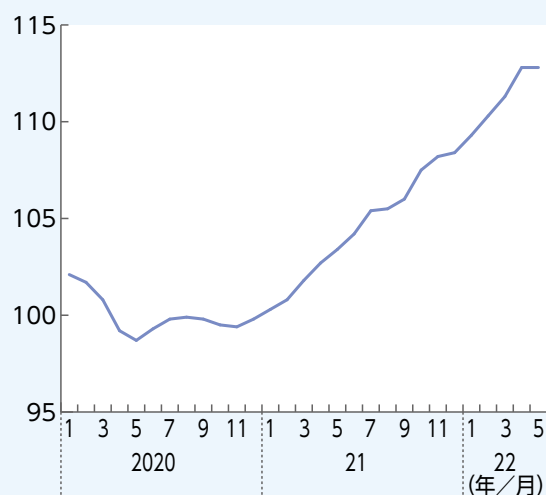
なお、参考までに企業間で売買される物品の価格変動を示す企業物価指数をみてみると、22年5月の指数(速報値、20年平均=100)は、過去最高を更新した4月と同じ112.8となった(図表4)。前年同月と比べると9.1%上昇し、15カ月連続で前年を上回っている。ウクライナ情勢の悪化から原油など幅広い原材料が高騰していることに加え、円安の進行もあり、上昇傾向が続いている。

(2) 販売価格

—4期連続で上昇し、1980年下期調査以来の水準に—
今期の販売価格BSI(「上昇」-「低下」)は前期



■ 図表4 企業物価指数の推移 (2020年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

から18.0ポイント上昇し、33.9となった(図表3)。4期連続で前期を上回り、1980年下期調査(36.3)以来、41年半ぶりの水準まで上昇した。

業種別にみると、製造業37.6と前期から21.2ポイント上昇した。非製造業も31.2となり前期を15.6ポイント上回った。木材・木製品を除くすべての業種で上昇しており、特に食料品や鉄鋼、金属製品などの上昇幅が大きくなった。

来期のBSIは42.9となり、今期に比べさらに9.0ポイント上昇する見通しとなっている。

(3) 販売価格BSI－仕入価格BSI (交易条件)

－販売価格への転嫁が徐々に進む－

今期の販売価格BSIと仕入価格BSIの差（交易条件）をみると、▲43.7となり、前期から1.6ポイント上昇（交易条件は改善）した（図表3）。原材料などの価格高騰を背景とした仕入価格の急速かつ大幅な上昇に、販売価格への転嫁が追い付かない状況であったものの、足元で販売価格の上昇幅も大きくなっており、販売価格への転嫁が進みつつあることがうかがえる。

仕入価格、販売価格について回答企業からは「円安やウクライナ情勢の悪化などの影響をうけて穀物相場、エネルギーコストが高騰し、仕入価格が上昇し続けている」（食料品）、「仕入価格の高騰が続くなか、販売価格の値上げを取引先が了承するまでの時間差があるため、収益はマイナスとなる」（鉄鋼）、「仕入価格の上昇、光熱費や燃料費の上昇により収益環境は悪化している。競合他社の動向もあり、すべてを転嫁するのは難しい」（小売）などの意見が聞かれた。

03 雇用

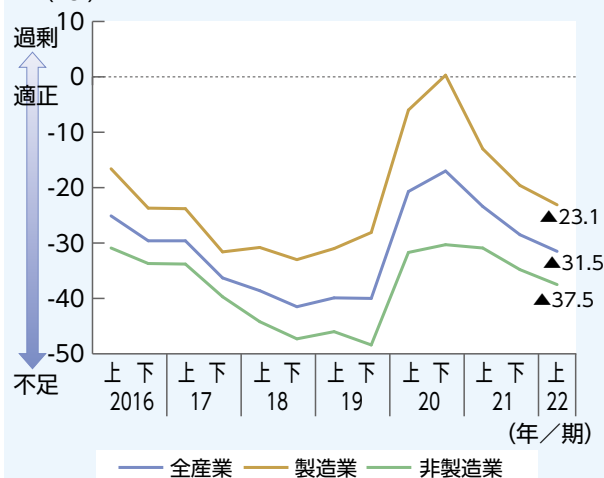
(1) 全産業・業種別

－3期連続して低下し、人手不足感が一層強まる－

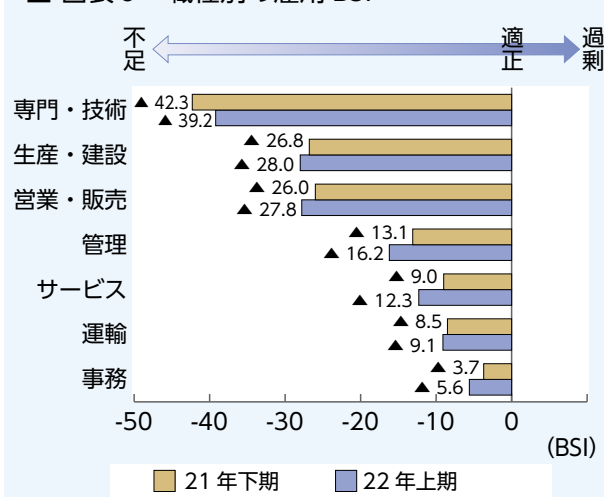
正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は前期比3.0ポイント低下し、▲31.5となった（図表5）。3期連続の低下となり、企業の手不足感は一層強くなっている。

業種別にみると、製造業は前期比3.5ポイント低下し、▲23.1となった。鉄鋼や一般機械、木材・木製品などが上昇したものの、輸送機械や精密機械

■ 図表5 雇用 BSI の推移 (全産業・業種別) (BSI)



■ 図表6 職種別の雇用 BSI



などが低下した。また、非製造業は前期比2.7ポイント低下し、▲37.5となった。上昇したのは建設のみとなった一方、サービス他の低下幅が大きく、雇用の不足感は強くなっている。

(2) 職種別

－「専門・技術」を除く全職種で不足感が強まる－

職種別の雇用BSIをみると、「専門・技術」で▲39.2と不足感が最も強くなり、以下「生産・建設」（▲28.0）、「営業・販売」（▲27.8）などの順となった（図表6）。

前期と比べると、「専門・技術」を除くすべての職種で低下している。

04 経営上の問題点

－「仕入価格の上昇」が2期連続のトップ。回答割合は前回調査よりもさらに上昇－

経営上の問題点を尋ねたところ(複数回答)、「仕入価格の上昇」の割合が73.1%と最も高くなり、2期連続のトップとなった(図表7)。以下「人材不足」(58.4%)、「生産・受注・売上の不振」(42.8%)、「先行き見通し難」(41.1%)などの順となった。

2021年下期調査と比べると、「仕入価格の上昇」が大幅に上昇したほか、足元の円安進行をうけて「為替変動」が上昇した。一方、「生産・受注・売上の不振」などが低下した。

業種別にみると、製造業では非製造業に比べて「仕入価格の上昇」(88.8%)、「為替変動」(20.3%)などが高くなった。一方、非製造業では製造業に比べて「人材不足」(64.2%)、「競争・競合激化」(30.8%)などが高くなった。

05 設備投資

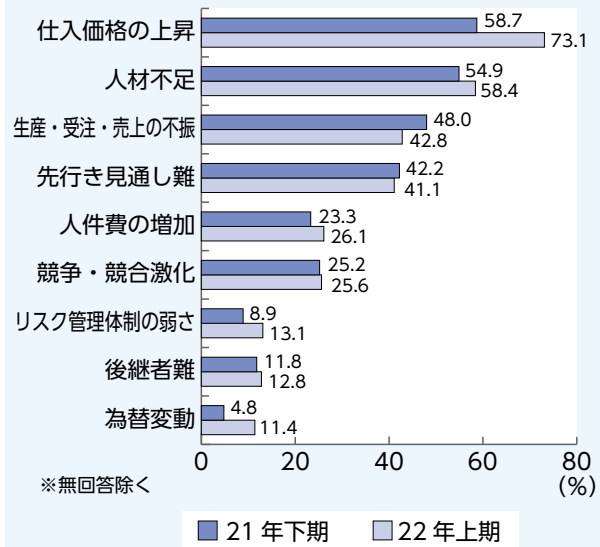
(1) 設備投資計画

－22年度の設備投資額は前年度を上回る見通し－

22年度における設備投資の実施割合(含む計画)は56.7%となり、21年度実績を0.6ポイント上回る見込みとなった(図表8)。実施割合を業種別にみると、製造業が71.4%、非製造業が46.9%となっている。

22年度の設備投資額(含む計画)は、21年度実績比36.6%増と、前年度を上回る見込みとなっている。業種別にみると、製造業は21年度実績比33.7%増となった。輸送機械が大きく減少しているのに対し、金属製品や一般機械などの増加幅が大きくなっている。また、非製造業は同41.3%増となった。すべての業種で前年度比増加となっており、

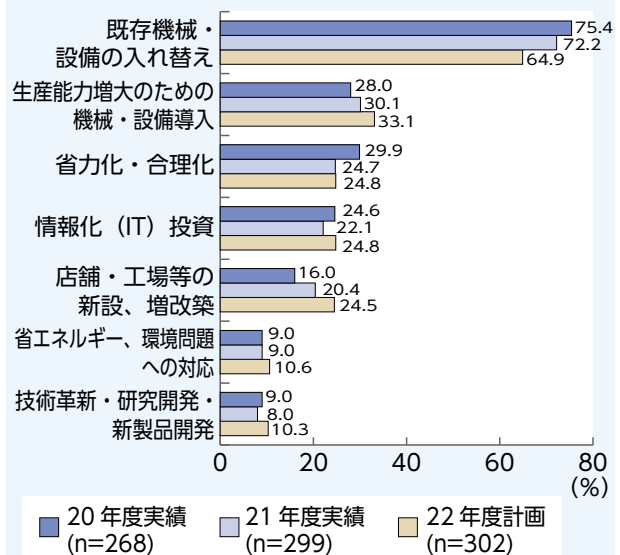
■ 図表7 経営上の問題点
(複数回答・上位項目のみ)



■ 図表8 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率 (単位：%)

	実施割合			前年度比増減率		
	20年度実績	21年度実績	22年度計画	21年度/20年度	22年度/21年度	
全産業	50.3	56.1	56.7	13.2	36.6	
業種別	製造業	62.9	67.6	71.4	21.2	33.7
	非製造業	41.9	48.4	46.9	2.0	41.3
規模別	大企業	83.3	91.7	91.7	▲16.7	99.8
	中堅企業	52.0	68.0	60.0	19.8	75.2
	中小企業	49.4	54.6	55.6	20.4	20.3

■ 図表9 設備投資の目的
(複数回答・上位項目のみ)



特にサービス他と建設が大きく増加している。

(2) 設備投資の目的

－「店舗・工場等の新設、増改築」などが上昇－

22年度における設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が64.9%と最も高くなった（図表9）。以下「生産能力増大のための機械・設備導入」（33.1%）、「省力化・合理化」「情報化（IT）投資」（ともに24.8%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（24.5%）などの順となった。21年度実績と比べると、「既存機械・設備の入れ替え」などが低下した一方、「店舗・工場等の新設、増改築」「生産能力増大のための機械・設備導入」などが上昇した。

06 円安の影響

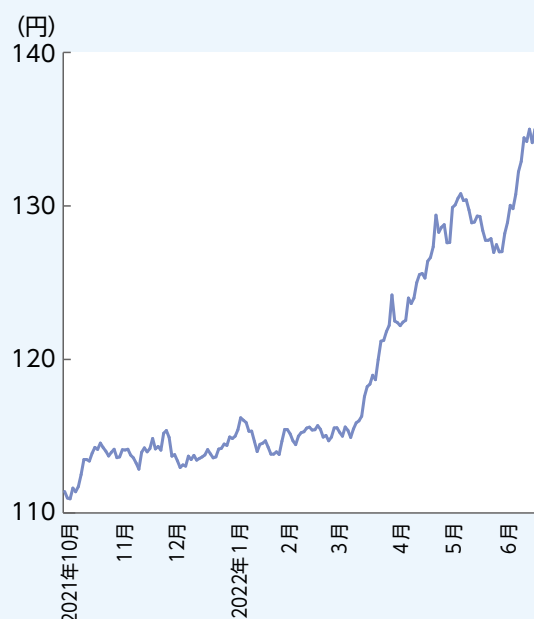
為替相場において、急速な円安が進行している（図表10）。本調査開始直前には、1ドル＝131円台と02年4月以来約20年ぶりの円安水準となった。世界的に物価上昇が続くなか、米国ではインフレ抑制のため22年3月、5月と2回にわたり、FRB（米連邦準備理事会）による政策金利の引き上げが実施されている。一方、日本では日銀による金融緩和策が続けられており、日米の金融政策の違いによる金利差拡大が円安進行の要因のひとつと言われている。こうしたなか、円安による企業収益への影響を調査した。

(1) 全産業

－約半数の企業が『マイナスと判断』－

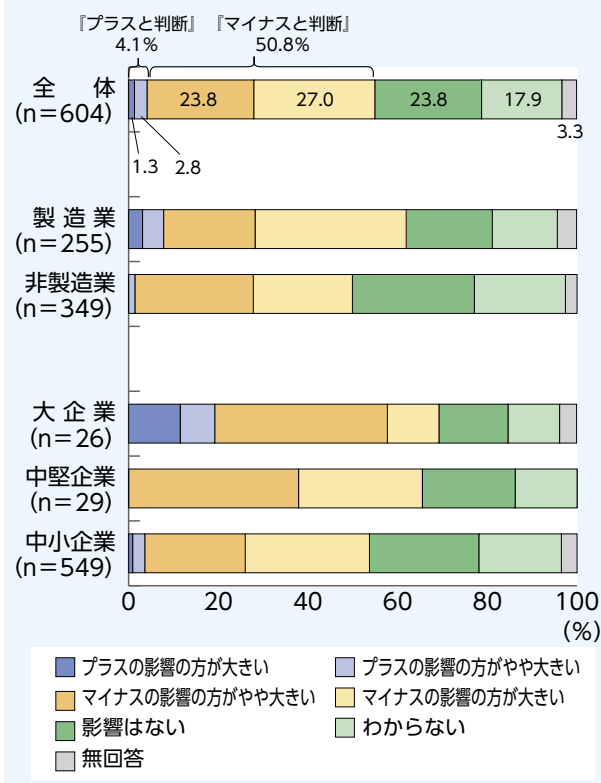
足元の円安水準（1ドル＝130円程度）における収益への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は27.0%、「マイナスの影響の方がやや大きい」は23.8%となり、この両者を合計した『マイナスと判断』している企業の割合は50.8%と、半数を超えた（図表11）。

■ 図表10 ドル円相場の推移



資料：日本銀行「東京市場 ドル円スポット中心相場」

■ 図表11 円安水準（1ドル＝130円程度）での企業収益への影響（業種別・規模別）



一方、「プラスの影響の方が大きい」「プラスの影響の方がやや大きい」を合わせた『プラスと判断』している企業は4.1%にとどまった。なお、「影響はない」は23.8%、「わからない」は17.9%となった。

(2) 業種別

ー鉄鋼、食料品、小売などで『マイナスと判断』が高いー

業種別にみると、『マイナスと判断』している企業の割合は製造業で54.1%、非製造業で48.5%となり、製造業の割合が非製造業を上回った（図表12）。さらに詳しくみてみると、製造業で『マイナスと判断』している企業の割合は鉄鋼（81.8%）、食料品（76.8%）、電気機械（70.6%）で特に高くなった。一方、一般機械（7.1%）では低くなっており、業種間で大きな差がみられた。

回答企業からは「原材料などを輸入しているため、円安は仕入価格上昇の一因となる。需給がひっ迫しているなか、さらに負荷がかかる」（鉄鋼）、「円安は価格面で不利となるため、中国に買い負けて輸入肉が国内に入荷しづらくなっている」（食料品）、「海外で製造した製品をドル建てで輸入しているため、円安に伴う輸入コスト負担が重くのしかかる」（金属製品）など、原材料などを輸入している企業にはコストの増加に繋がっているとみられる。一方、「海外への販売比率が高いため、円安はプラス面が大きい」（一般機械）、「輸出は外貨建てなので、円換算にすると

■ 図表12 円安水準（1ドル=130円程度）での企業収益への影響（詳細業種別）

（単位：%）

	母数	プラスの影響の方が大きい	プラスの影響の方がやや大きい	マイナスの影響の方がやや大きい	マイナスの影響の方が大きい	影響はない	わからない	無回答
全体	604	1.3	2.8	23.8	27.0	23.8	17.9	3.3
製造業	255	3.1	4.7	20.4	33.7	19.2	14.5	4.3
食料品	43	4.7	2.3	4.7	72.1	9.3	2.3	4.7
繊維	17	0.0	11.8	23.5	41.2	0.0	5.9	17.6
木材・木製品	8	12.5	12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0
化学	11	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1
窯業・土石	17	0.0	0.0	11.8	29.4	29.4	29.4	0.0
鉄鋼	11	0.0	0.0	63.6	18.2	9.1	9.1	0.0
金属製品	45	0.0	4.4	17.8	33.3	20.0	24.4	0.0
一般機械	14	14.3	7.1	7.1	0.0	35.7	28.6	7.1
電気機械	17	5.9	0.0	29.4	41.2	11.8	11.8	0.0
輸送機械	11	0.0	9.1	18.2	18.2	36.4	18.2	0.0
精密機械	14	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	21.4	21.4
その他製造業	47	2.1	4.3	25.5	23.4	29.8	12.8	2.1
非製造業	349	0.0	1.4	26.4	22.1	27.2	20.3	2.6
建設	104	0.0	1.0	30.8	19.2	21.2	25.0	2.9
卸売	75	0.0	4.0	34.7	26.7	9.3	18.7	6.7
小売	34	0.0	0.0	38.2	35.3	20.6	5.9	0.0
運輸	26	0.0	0.0	26.9	42.3	7.7	19.2	3.8
サービス他	110	0.0	0.9	12.7	12.7	51.8	21.8	0.0

■ 図表13 円安進行による具体的な影響等

『プラスと判断』

- ・取引先の業績改善より、売り上げが増加している（その他製造）
- ・アパレルの海外生産が減り、国内生産へ振り替えが増えているため、円安はプラスに作用している（繊維）
- ・輸出比率が高いため、円安により値上げも容易となっている（金属製品）
- ・今後、インバウンドの増加が期待される（サービス他）

『マイナスと判断』

- ・原材料のほとんどを輸入品が占めているため、円安進行は原材料価格が高くなる一方、販売先はすべて国内なので、恩恵をうけられない（金属製品）

- ・輸入品の価格が上昇し、取引先への値上交渉に労力がとられている（金属製品）
- ・円安も影響し、原材料価格の上昇が限度を超えている。価格転嫁しても、さらに上昇するので、これ以上転嫁すると購入してもらえなくなると不安である。早く政策をうってほしい（食料品）
- ・石油製品は円安によって価格が上昇し、販売価格への転嫁が難しくなっている。また、価格上昇で節約ムードが高まり、販売数量が減ってしまう（小売）
- ・来客数が伸び悩んでおり、お客様の勤務先の収益に円安が影響し始めていると感じる（サービス他）
- ・資材価格高騰に繋がる。供給不足であるため、価格が高くても仕入れざるを得ず、収益にマイナスとなる（建設）

売上高は増加する」(一般機械)など、輸出比率の大きい企業、業種にとって円安はプラスに作用している。

これに対して非製造業で『マイナスと判断』している企業の割合は小売(73.5%)、運輸(69.2%)で特に高くなった。回答企業からは「輸入魚など、仕入価格が高くなる」(小売)、「ウクライナ情勢の悪化と円安によるガソリン価格の高騰が業績に大きなマイナスとなっている」(運輸)など円安による費用の増加といった直接の影響のほか、「円安による企業マインドの悪化から、設備投資が抑制され受注が減少することが不安である」(サービス他)といったように、取引先の企業や消費者のマインド低下など間接的なマイナスの影響を懸念する意見も寄せられた。

まとめ

22年1-3月期の業況感は3四半期連続して上昇し、19年7-9月期以来の水準まで改善した。行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かったことで、国内需要の回復がみられた。また、22年度の設備投資計画では前年度を上回る投資額が予定されており、県内企業には明るい兆しもみられている。

一方で、仕入価格BSIは過去最高を更新したほか、経営上の問題点において「仕入価格の上昇」が2期連続でトップとなるなど、仕入価格の上昇が企業収益を圧迫する状況は続いている。販売価格BSIも上昇しているものの、交易条件の改善(販売価格BSI-仕入価格BSIの縮小)は小幅にとどまっている。ウクライナ情勢の悪化や円安進行なども相俟って、原材料やエネルギー価格が一段と高騰を続けるなか、販売価格への転嫁が追い付いていない状況がうかがえる。

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染状況によっては、世界経済の減速や原材料などの調達状況のさらなる悪化が懸念されるなか、仕入価格などコスト上昇分の適切な価格転嫁が進められるかが、今後の県内企業の業況を左右するとみられる。

(2022年7月 近)

<各項目の前期との変化>

	今期	前期比	概況
業況感	22年1-3月	↗	行動制限の緩和により国内の需要も伸び、製造業、非製造業とも上昇
	22年4-6月	↘	中国のロックダウンなどの影響から製造業が低下する一方、非製造業はわずかに上昇
仕入価格	22年1-6月	↗	ウクライナ情勢の悪化、円安などで仕入価格はさらに高騰。仕入価格BSIは過去最高値
販売価格	22年1-6月	↗	製造業、非製造業とも上昇。先行きも上昇が見込まれ、価格転嫁が進む見通し
雇用	22年1-6月	↘	製造業、非製造業とも人手不足感は一段と強まり、雇用BSIは3期連続の低下
設備投資	22年度	↗	設備投資額は21年度実績比36.6%増と前年度を上回る見通し

(注) 業況感のみ四半期ベースで尋ねているため、22年1-3月の前期は21年10-12月、22年4-6月の前期は同1-3月となる

【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
- 調査時期 … 2022年5月14日～5月31日
- 回答状況 … 回答事業所数 604社

製造業	255社
非製造業	349社

 有効回答率 60.4%

<内訳>

		企業数(社)	企業割合(%)
全産業		604	100.0
業種別	製造業	255	42.2
	食料品	43	7.1
	繊維	17	2.8
	木材・木製品	8	1.3
	化学	11	1.8
	窯業・土石	17	2.8
	鉄鋼	11	1.8
	金属製品	45	7.5
	一般機械	14	2.3
	電気機械	17	2.8
	輸送機械	11	1.8
	精密機械	14	2.3
	その他製造業	47	7.8
	非製造業	349	57.8
建設業	104	17.2	
卸売業	75	12.4	
小売業	34	5.6	
運輸	26	4.3	
サービス他	110	18.2	
企業規模		26	4.3
	大企業	29	4.8
	中堅企業	549	90.9
地域		283	46.9
	下越	226	37.4
	中越	95	15.7
	上越	604	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある